

就職氷河期世代支援策の実績と PDCAサイクルの取組状況について

2024年12月
内閣官房
就職氷河期世代支援推進室

就職氷河期世代支援の各施策の実績

施策・事業	実績（令和6年12月時点までに判明しているもの）
ハローワークの職業紹介	正社員就職 522,749人（令和2年4月～令和6年10月）
特定求職者雇用開発助成金 （就職氷河期世代安定雇用実現コース）	雇用登録者数 35,376名 （令和2年4月～令和6年10月）
トライアル雇用助成金	就職氷河期世代の試行雇用修了者数 4,539人 うち常用雇用移行者数 3,187人 （令和2年4月～令和6年10月）
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	正規雇用等への転換 136,791人（令和2年4月～令和6年10月）
身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実	ひきこもり支援推進事業の実施自治体数（市町村） 81自治体（令和2年度当初） ⇒265自治体（指定都市含む）（令和5年度末）
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就業者数 32,378人（うち正規雇用15,647人）（令和2～5年度） 社会参加者数 18,475人（令和2～5年度）
就職氷河期世代の国家公務員中途採用	国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代） 採用者数 679人（令和2～5年度） 既存の経験者採用等 採用者数 3,907人（令和2～5年度）

（備考）上記の実績は主に就職氷河期世代に限った数値であるが、施策毎に年齢区分が異なる。
また、各施策の対象者は一部重複している可能性がある。

就職氷河期世代支援策の実績とP D C Aサイクルの取組状況について

目次

I 個別施策・事業の実施状況

1 プラットフォームを核とした新たな連携の推進

- 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム【内閣官房】… 4
- 就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援【厚労省】… 4
- 都道府県による市町村プラットフォーム設置・運営の支援【厚労省】… 5
- 地域就職氷河期世代支援加速化交付金・社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金【内閣府】… 5

2 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

- ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【厚労省】… 6
- 観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業【国交省】… 6
- 自動車整備業における人材の確保・育成【国交省】… 7
- 建設技能者のスキル向上のための特別講習【国交省】… 7
- 造船・船用工業における人材の確保・育成【国交省】… 8
- 船員の確保・育成のための対策【国交省】… 8
- 船員の教育と就職支援【国交省】… 9
- 新規就農支援緊急対策事業/新規就農者確保加速化対策【農水省】… 9, 10
- 農業人材力強化総合支援事業/新規就農者育成総合対策/新規就農者確保緊急対策/新規就農者確保緊急円滑化対策/雇用就農の総合的な推進【農水省】… 10
- 森林・林業担い手育成対策【農水省】… 11
- 経営体育成総合支援事業/漁業担い手確保緊急支援事業【農水省】… 11
- 求職者支援訓練【厚労省】… 12
- 就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」【厚労省】… 12

- 受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業【厚労省】… 13
- ハローワークを中心とした在職時からの継続的な相談支援体制の整備【厚労省】… 13
- 「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の訓練受講給付金の給付対象化【厚労省】… 14
- 就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業【文科省】… 14
- 就職・転職のための大学リカレント教育推進事業【文科省】… 15
- DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【文科省】… 15
- 放送大学の充実【文科省】… 16
- 成長分野を支えるIT分野技術人材の育成拠点の形成（enIT-Pro）【文科省】… 16
- 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【文科省】… 17
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【文科省】… 17
- 持続的な産学協働人材育成システム構築事業【文科省】… 18
- 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【文科省】… 18
- 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【文科省】… 19
- 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた「マナパス」の改修【文科省】… 19
- リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業【文科省】… 20
- リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業【文科省】… 20
- 専修学校リカレント教育推進事業【文科省】… 21
- 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業【文科省】… 21
- 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業【文科省】… 22
- 地域デジタル人材育成・確保推進事業【経産省】… 22

2 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

- 学びと社会の連携促進事業【経産省】 ……23
- 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）【厚労省】 ……23
- 特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【厚労省】 ……24
- トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）【厚労省】 ……24
- キャリアアップ助成金（正社員化コース）【厚労省】 ……25
- 人材開発支援助成金（人材育成支援コース）【厚労省】 ……25
- サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業【経産省】 ……26
- 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【経産省】 ……26
- 農山漁村振興交付金【農水省】 ……27
- 民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【厚労省】 ……27

3 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

- アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化【厚労省】 ……28
- 若者等職業的自立支援推進事業（地域若者サポートステーション事業）【厚労省】 ……28
- 本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化【厚労省】 ……29
- 身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実【厚労省】 ……29
- ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化及び中高年の者を始め当事者個々に適した支援等の充実【厚労省】 ……30
- ひきこもり当事者（ピアサポーター）等によるSNS・電話等による支援の充実【厚労省】 ……30
- ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び支援者支援【厚労省】 ……31

- 8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進（地域共生社会の実現に向けた取組）【厚労省】 ……31
- 地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの推進【厚労省】 ……32
- 就労準備支援事業等の広域的实施による実施体制の整備促進【厚労省】 ……32
- 農業分野等との連携強化モデル事業【厚労省】 ……33
- 技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進【厚労省】 ……33
- 地域女性活躍推進交付金【内閣府】 ……34
- 地域におけるこども・若者支援体制の整備推進【こども家庭庁】 ……34

4 その他の取組

- 就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【厚労省】 ……35
- ふるさとワーキングホリデー【総務省】 ……35
- 地域おこし協力隊【総務省】 ……36
- 移住・交流情報ガーデン【総務省】 ……36
- 地域未来デジタル・人材投資促進事業【経産省】 ……37
- テレワーク普及展開推進事業【総務省】 ……37
- ローカル10,000プロジェクト【総務省】 ……38
- 雇用型テレワークの導入支援【厚労省】 ……38
- 国家公務員等の中途採用の実績【内閣官房・人事院】 ……39
- 地方公務員の中途採用の実績【総務省】 ……39

内閣官房

就職氷河期世代の支援の推進に向けた全国プラットフォーム

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代支援に向け、閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集う会議を2019年から毎年1回のペースで開催。
- ・就職氷河期世代の就労状況や社会参加の支援、各省庁の支援施策の取組状況等について関係者間で意見交換。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・2019年以降の集中取組期間の4年間において、正規雇用者8万人増と役員13万人増となり、より好待遇を得た者は合計21万人増。
- ・来年度以降の会議の在り方については今後検討。

厚生労働省

就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援

令和2～6年の取組

- ・都道府県ごとに行政や訓練等関係機関、労使を含めた官民協働のプラットフォームを設置し、就職氷河期世代の積極採用や正社員化の取組を推進していくための事業計画を策定し企業説明会や各種セミナー、職場体験・実習を開催。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・各都道府県において概ね年2回のプラットフォーム会議を開催し、事業計画等の進捗を確認した。
(参考：令和2～5年度のべ就職説明会等実施回数1,429回)
- ・今後は、この協議体を引き続き活用しつつ、「中高年世代活躍応援プロジェクト」として対象を拡大し、安定就労実現のための支援を実施する。
(うち職場体験については実績を踏まえ令和6年度で終了予定)

令和2～6年の取組

- ・ひきこもり当事者をはじめ社会参加に向けて丁寧な支援を要する方への支援として、関係者の連携を促した。
- ・都道府県に対して事業内容や好事例を周知するほか、市町村プラットフォームの未設置自治体に対して、設置の要請等を行った。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・市町村プラットフォーム設置済自治体（市町村）は、令和2年度当初の589自治体から令和5年度には1,319自治体と着実に増加している。引き続き、出張相談や研修会等を通じて市町村の課題を都道府県が把握するとともに、市町村プラットフォームが未設置の市町村に対しては、設置を要請する。
- ・都道府県による管内市町村への支援の好事例の収集と、広く横展開について継続実施を図る。

地域就職氷河期世代支援加速化交付金
社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代の就労や社会参加に向け、関係者と連携しながら、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体に対する支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・実績・評価：自治体数は着実に増加し、就業者数等も一定の成果
 - 自治体数 72[令和2年度] → 204[令和6年度]
 - 就業者数 32,346人（内正規15,629人）[令和5年度までの累計]
 - 社会参加者数 10,482人[令和5年度までの累計]
- ・今後の方針：「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」により、就職氷河期世代を含む中高年層について、地方公共団体と連携し、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を行う。共通の課題を抱える幅広い世代と併せて支援することによって、支援対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。

厚生労働省

ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援

令和2～6年の取組

・不安定就労者一人ひとりが置かれている課題・状況等に対応するため、ハローワークに専門窓口を設置し、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

・ハローワークの職業紹介で正社員就職に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数（R2.4～R6.10）は522,749件であり、一定の成果を上げている。
 ・要因として、就職氷河期世代限定・歓迎求人を積極的に確保したことや、セミナー・面接会等の各種イベントを各地域の実情に合った様々な切り口で実施したことが考えられる。
 ・令和7年度は、専門窓口において、就職氷河期世代に限定せず、中高年層を幅広く支援する予定である。

国土交通省

観光地・観光産業における人材不足対策事業

令和2～6年の取組

・観光庁では、観光人材として必要となる知識・技能やその育成方法を整理したガイドラインの策定等を通じて、教育機関等と連携し、教育プログラムの開発等の取組を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

・モデル事業の実施数
 令和2年度：5件／令和3年度：4件
 令和4年度：4件／令和5年度：6件
 ・就職氷河期世代を含む人材の確保等の取組の支援が図られたと評価しており、令和6年度予算においても施策を継続する。

自動車整備業における人材の確保・育成

令和2～6年の取組

- ・関係業界との連携により、全国で経営者向けの「人材確保セミナー」を開催。
- ・人材確保セミナーを通じた未経験・無資格者の採用の促進等により、就職氷河期世代を含む多様な人材受入のための環境を整備。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・人材確保セミナーを計15回開催（令和2～5年度）
※目標：毎年度1回以上開催



<人材確保セミナー開催風景>

- ・目標を上回る回数のセミナーを開催できており、引き続き、施策を継続する。

建設技能者のスキル向上のための特別講習（令和2年度終了）

令和2～6年の取組

- 以下の取組により、就職氷河期世代を含めた多様な世代の建設技能のスキル向上を図る。
- ・新たなプログラムも含む特別講習を実施（令和元年度～2年度）。
 - ・特別講習で作成・使用した教材・プログラムを一般公開・提供し、職業訓練校や教育機関、建設業団体、事業者での活用を図る（令和3年度以降）。

取組の実績・評価、今後の方針

【取組の実績】

- ・特別講習の受講URLが掲載された公開ページの閲覧数
令和2年度：約52,000件
（参考）令和2年度目標：50,000件
- 特別講習の受講者数：令和2年度：7,931人
うち就職氷河期世代：3,570人

【評価】

- ・上述のとおり、令和2年度の特別講習は7,931人が受講され、うち3,570人も就職氷河期世代の方々が受講されるなど、就職氷河期世代を含めた多様な世代の建設技能のスキル向上が図られたと評価。

国土交通省

造船・船用工業における人材の確保・育成

令和2～6年の取組

- ・地方協議会等において事業者ニーズを把握するとともに、それを踏まえ、造船工学新教材、造船技能研修センター等を活用した就職氷河期世代の受入れ環境整備を推進している。

写真（左）：研修の様子
写真（右）：造船工学新教材



取組の実績・評価、今後の方針

- ・地方協議会の開催等を年6回以上実施する目標を定め、令和5年度は計21回開催（令和2～4年度も目標回数を達成。）し、就職氷河期世代の受入れの環境整備が図られたと評価している。
- ・今後も地方協議会等において、事業者ニーズの把握に努め、造船工学新教材、造船技能研修センター等を活用した就職氷河期世代の受入れ環境整備を推進する。

国土交通省

船員の確保・育成のための対策

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代を含む船員の経験のない者を雇用し、育成した事業者に対する助成や、船員の専門教育機関を卒業していない者が船舶の運航に関する資格を取得するための訓練を実施する事業者に対する補助等を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和5年度の海運業（内航）における船員採用者数は761人、うち就職氷河期世代は35人。
- ・本事業を通じ、就職氷河期世代を含む船員の確保・育成が図られたと評価している。
- ・今後は、これまでの取組に加え、一定の要件のもと就職氷河期世代を含む船員の経験のある者を雇用し、8育成した事業者に対する助成も実施予定。

国土交通省

船員の教育と就職支援

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代を含め、高校卒業者を対象に、(独)海技教育機構海上技術短期大学校において、船舶の運航に必要な訓練及び船員としての就職を支援。
- ・就職氷河期世代に対して上記取組の周知活動を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・就職氷河期世代の入学状況は年度平均3名程度。
- ・今後については、実績等を踏まえ、就職氷河期世代に特化した取組は行わず、通常取組の中で他世代と合わせて効果的・効率的に実施する。

農林水産省

新規就農支援緊急対策事業(令和2年度終了)

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代・早期退職者・定年退職者を含めた幅広い世代の新規就農を促進するため、研修期間に必要な資金を交付

取組の実績・評価、今後の方針

- ＜令和2年度実績＞
- 支援対象者数：457名（うち就職氷河期世代352名）
- ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成に一定の成果があった。

新規就農者確保加速化対策(令和3年度終了)

令和2～6年の取組

・就農を希望する就職氷河期世代の者に対し、研修期間に必要な資金等を交付する（就職氷河期世代の新規就農促進事業）とともに、就職氷河期世代の就農希望者を新たに雇用して研修を実施する農業法人等に対する支援（就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業）を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

<令和3年度実績>

支援対象者数：571名（うち就職氷河期世代 392名）
（内訳）

- ・就職氷河期世代の新規就農促進事業 122名
（うち就職氷河期世代 90名）
- ・就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業 449名
（うち就職氷河期世代 302名）

・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成に一定の成果があった。

農業人材力強化総合支援事業／新規就農者育成総合対策／新規就農者確保緊急対策／新規就農者確保緊急円滑化対策／雇用就農の総合的な推進

令和2～6年の取組

・就職氷河期世代を含む49歳以下の者の新規就農を促進するため、就農準備・経営開始時の資金面等の支援を実施するとともに、就職氷河期世代を含む49歳以下の就農希望者を新たに雇用して研修を実施する農業法人等に対する支援を実施

取組の実績・評価、今後の方針

<令和2年度～令和4年度実績>

支援対象者数：14,056名（うち就職氷河期世代5,822名）

- ・令和5年度実績は令和6年度中に判明予定
- ・就職氷河期世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成に一定の成果があった。
- ・今後も、就職氷河期世代を含めた若い世代の新規就農者の確保・育成を進めていく。

森林・林業担い手育成対策

令和2～6年の取組

これまで就職氷河期世代も含め

- ・新規就業を支援する就業ガイダンスや、実際の林業作業実態等の理解を図るトライアル雇用の実施
- ・新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）へ育成する3年間の体系的な研修の実施
- ・林業大学校等で学ぶ青年への給付金の給付等を支援

取組の実績・評価、今後の方針

【実績】 (単位：名、括弧内がうち氷河期世代数)

	R2	R3	R4	R5
トライアル雇用	138(58)	303(78)	260(70)	258(73)
新規就業者研修	1,941(621)	1,885(583)	1,880(555)	1,909(550)
給付金受給者	278(23)	334(31)	360(28)	340(25)

【評価・今後の方針】

就職氷河期世代への雇用機会の創出に貢献。引き続き就職氷河期世代を含む新規就業者の確保・育成を推進。



就業ガイダンスの様子

経営体育成総合支援事業／漁業担い手確保緊急支援事業

令和2～6年の取組

就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業に向けた知識・技術の習得やインターンシップを支援するほか、就業相談会の開催や漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援。

取組の実績・評価、今後の方針

【実績】

	R2	R3	R4	R5
支援対象者	440	475	415	339
うち氷河期世代	102	107	93	79

【評価・今後の方針】

就職氷河期世代を含む新規就業者の確保・育成については一定の成果があった。今後ともより一層の新規就業者の確保・育成を目指す。

令和2～6年の取組

- ・令和2年3月、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格を取得できる特定の訓練コースについて、訓練期間の下限を緩和。
- ・令和2年3月、マルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など在职中の方等を対象とした訓練コースについて、訓練時間の要件を緩和。
- ・令和6年4月、訓練期間及び訓練時間の緩和について恒久化した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・雇用保険適用就職率について、基礎コースは7.0ポイント上昇、実践コースは0.3ポイント上昇（R2年度～R5年度（速報値））。
- ・都道府県単位の協議会等を活用し、職業訓練の期間や時間に配慮した訓練コースや、成長が見込まれるデジタル分野の訓練コースの設定等、就職氷河期世代を含む求職者の支援に資する訓練の設定を図っていく。

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の取得を支援するため、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

（取組の実績）

- ・訓練開始者数：4,162名（R2～R4合計）
- ・訓練修了者の就職率：32.7%（R2～R4平均）

（評価、今後の方針）

- ・受講者の特性に対応した支援が必要であったことから、令和5年度以降は就職氷河期世代を含めた受講者に対応した教育訓練手法の構築・普及促進を行う事業を実施することとした。

厚生労働省

受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業

令和2～6年の取組

- ・受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、その構築から試行まで行わせる事業を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

(取組実績)

- ・14団体で訓練受講者数：660名（R5～R6.9月合計）
- (評価、今後の方針)
- ・令和6年度までの実施状況を踏まえ、令和7年度以降は法定化された都道府県単位の協議の場等を通じて職業訓練メニューに反映させる。

厚生労働省

キャリア形成・リスキリング推進事業

令和2～6年の取組

- ・各都道府県にキャリア形成・リスキリング支援センターを設置するとともに、令和6年度からはハローワークにもキャリア形成・リスキリング相談コーナーを設置。これらを通じて、働く方が在職時、求職時を通じて継続して、個々人の状況に応じた自律的なキャリア形成を無料で相談できる環境を提供している。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和5年度キャリアコンサルティング相談人数：18,192人（うち40代 4,470人(24.6%)）
- ・令和5年度 支援センターにおけるキャリアコンサルティングが有益であったと回答した者の割合：80%以上
- ・今後も同事業を継続しつつ、特に、中高年齢層を対象としたキャリア形成支援の強化を図る。

厚生労働省

「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の職業訓練受講給付金の給付対象化（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

- ・「短期資格等習得コース」及び民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援における訓練等について、関係機関等と連携して制度の周知を強化・活用を促進

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和2～4年度における就職氷河期世代の職業訓練受講給付金の初回受給者数：504人
※給付金の支給決定を初めて受けた人数
- ・就職氷河期世代を含め、職業訓練受講給付金による支援を引き続き実施

文部科学省

就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

- ・令和2年度から令和4年度にかけ、教員免許を取得したものの、一度も教師としての勤務経験が無い社会人等のうち就職氷河期世代を対象にした、教職への転職、学校教育への参画に必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・開設講座数：225講座
- ・当該講座の受講者数（延べ数）：3,461名（うち就職氷河期世代1,976名）
- ・本事業は令和4年度で終了したが、これまでの事業の実施状況を踏まえ、就職氷河期世代も含め、多様な経験や背景を持つ人材が学校現場に円滑に参画できる環境整備を進めていく。

文部科学省

就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業
(令和3年度終了)

令和2～6年の取組

・令和3年度において、非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等への支援として、大学等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供し、円滑な就職・転職を促進。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・開設・実施プログラム数：63プログラム(40大学)
- ・当該講座の受講者数：1,723名（就職氷河期世代含む）
- ・定員充足率：全プログラム平均で78.9%
- ・本事業は令和3年度で終了したが、社会人や企業等のニーズを踏まえながら引き続き大学等におけるプログラム開発・実施を支援する。

文部科学省

DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のための
リカレント教育推進事業（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

・令和4年度において、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学・専門学校等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職支援を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・開設・実施プログラム数：57プログラム(48機関)
- ・当該講座の受講者数：1,949名（就職氷河期世代含む）
- ・定員充足率：全プログラム平均で約108%
- ・本事業は令和4年度で終了したが、社会人や企業等のニーズを踏まえながら引き続き大学等におけるプログラム開発・実施を支援する。

文部科学省

放送大学の充実

令和2～6年の取組

・数理・データサイエンス・AIに関するインターネット配信公開講座等のリカレント教育に資するコンテンツを制作・提供。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・制作した講座の数：21講座(R2～R5)
- ・講座の受講者数：6,198人(R2～R5)
- ・制作した講座を引き続き提供していくとともに、就職氷河期世代も含む時間の限られた社会人等の受講がより進むよう、バックグラウンドの知識や目的に応じ必要な講座だけを選び受講し、学習を効率よく行える仕組みを構築する。

文部科学省

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPit-Pro）
（令和3年度終了）

令和2～6年の取組

・令和3年度まで、社会人を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラムを、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施。

取組の実績・評価、今後の方針

社会人のプログラム修了者数

- ・令和3年度 198名（目標：250名）
- ・令和2年度 190名（目標：228名）
- ・事業期間終了後においても各大学においては構築してきた教育プログラム、産学官ネットワーク等、本施策の成果の活用に取り組んでいる。

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 (令和4年度終了)

令和2～6年の取組

・令和4年度まで、産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材を育成する。

取組の実績・評価、今後の方針

社会人のプログラム修了者数

- ・令和4年度 518名（目標：273名）
- ・令和3年度 987名（目標：273名）
- ・令和2年度 617名（目標：273名）

・事業期間終了後においても各大学においては構築してきた教育プログラム、産学官ネットワーク等、本施策の成果の活用に取り組んでいる。

専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

・専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・各拠点で着実に学び直し合同公開講座の開発・実施をおこない、令和4年度に6つの多様なモデルの完成に至った。
- ・全国の専修学校がモデルを活用し、各学校においてリカレント教育講座が開講・充実されるよう、引き続き普及・展開に取り組む。

文部科学省

持続的な産学協働人材育成システム構築事業（令和5年度終了）

令和2～6年の取組

- ・令和2～5年度、大学等において、社会人の学び直しを含め、実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。
- ・令和4年度には外部有識者による中間評価を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・東北大学、名古屋市立大学、社会構想大学院大学、舞鶴工業高等専門学校が拠点校として取り組み、5年間のプログラム修了者は**1,006名**。
- ・令和4年度の中間評価ではいずれの事業も「概ね計画通り進捗している」との評価結果。
- ・令和6年度には、事業終了後の発展的・継続的な取組の展開を促進するため事後評価を実施。

文部科学省

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

令和2～6年の取組

- ・大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチャレンジ等に向けた学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援。
- ・令和5年度からは企業等における指導的立場に女性が就く際に、必要となる学びを提供するモデルを構築するためのプログラムを実施

取組の実績・評価、今後の方針

- ・モデルプログラム数:12 受講者数: 174人(R2~R5)
- ・9割以上の受講生が、「プログラムに満足した」「キャリアアップに役立った」と回答(R2~R5)
- ・令和7年度は、これまで開発した教育プログラムや先進的な取組事例の紹介、女性のキャリア形成支援のあり方を議論する全国シンポジウムを開催し、引き続き女性の多様なチャレンジを支援する。

文部科学省

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築
(令和4年度終了)

令和2～6年の取組

- ・令和2年度において、大学等、企業、社会人受講者等へのアンケートやヒアリングを実施。
- ・令和3年度において、3大学での実証研究、ヒアリング、ガイドライン骨子を作成。
- ・令和4年度において、ガイドライン完成に向けた追加実証、ガイドラインの完成、全国展開に向けた大学等への周知を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和5年3月に「大学等におけるリカレント教育の持続可能な運営モデルの開発・実施に向けたガイドライン」を作成、文部科学省HPにて公表。
- ・各大学等の他、大学・経済関係団体にも周知し、活用を促進。
- ・本事業は令和4年度で終了したが、本ガイドラインのさらなる普及啓発に向けて引き続き周知を行う。

文部科学省

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト
「マナパス」の改良・充実

令和2～6年の取組

- ・令和2年度において、大学等における社会人向けリカレント講座の情報や支援情報等を総合的に発信するポータルサイト「マナパス」を開設。
- ・令和2～6年度において、「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・掲載講座数：5,000程度
- ・マイページ登録者数：1,093人（令和5年度末時点）
- ・1日あたりのプレビュー数：3,000程度（R2.4～R5.7にかけての氷河期世代のページビュー数：推計約35万）
- ・令和7年度以降も引き続き、掲載講座のさらなる充実・利便性向上に向け、「マナパス」の機能強化、コンテンツ拡充を実施する。

文部科学省

リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業（令和5年度終了）

令和2～6年の取組

- ・令和5年度において、リカレント教育のもたらす効果の調査分析や指標の開発、普及啓発を実施。
- ・令和6年3月5日（火）において、「大学等を活用したリカレント教育EXPO2024」を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・リカレント教育効果の測定指標数：23
- ・「大学等を活用したリカレント教育EXPO2024」参加者数：404名（対面135名、オンライン269名）
- ・本事業は令和5年度で終了したが、引き続き本事業で得られた成果の普及啓発を図る。

文部科学省

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業

令和2～6年の取組

- ・令和6年度において、各産業界の人材育成課題やニーズを調査。
- ・高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、大学等の教育資源を整理し、企業ニーズを踏まえた教育プログラムのアウトラインを設計。
- ・具体的なプログラム開発に向けた大学等へのヒアリング調査を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・産業界の人材育成ニーズについて調査を行い、大学や企業に対し、ヒアリングを実施。
- ・概ね計画通りの進捗状況と評価している。
- ・令和7年度以降において、設計されたプログラム案をもとにプログラムの開発・実施を進め、産学協働体制構築に向けた支援を行う。

文部科学省

専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育
(リ・スキリング) 推進事業

令和2～6年の取組

- ・専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のモデルコンテンツを開発。
- ・業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築し、その成果の普及を図る。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・本事業は複数年度事業であるため、現在モデル完成に向けた取組の途上であり、令和6年度は16のモデルを開発中。
- ・モデルの全国的な普及には至っていないが、モデル完成に向け、各拠点において、引き続き着実に取組を実施していく。

文部科学省

地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築
支援事業

令和2～6年の取組

- ・令和5年度において、地域の人材ニーズに関する調査と、大学等における教育資源のマッチングを実施。
- ・令和6年度において、地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携したりカレント教育プラットフォームの形成し、企業側の評価や環境整備、経営者向けのプログラム開発等含む、総合的リカレント教育推進体制の整備に係る取組を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・採択機関数：14拠点（自治体、大学コンソーシアム等）
- ・概ね計画通りの進捗状況と評価している。
- ・事業終了後においても、フォローアップ調査等を実施し、成果の検証・評価を実施するとともに、引き続きリカレント教育プラットフォーム構築に向けた支援を行う。

文部科学省

成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業
(令和5年度終了)

令和2～6年の取組

・令和5年度において、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学等において社会のニーズに合ったプログラムを提供し、円滑な就職・転職支援を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・開設・実施プログラム数：87プログラム(62機関)
- ・当該講座の受講者数：3,577名（就職氷河期世代含む）
- ・本事業は令和5年度で終了したが、引き続きフォローアップ調査を行うとともに、社会人や企業等のニーズを踏まえながら大学等におけるプログラム開発・実施を支援する。

経済産業省

地域デジタル人材育成・確保推進事業

令和2～6年の取組

・令和4年度より、地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築するとともに、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材（地域企業協働プログラム修了者）を1,300人育成するという目標を掲げているところ、令和4年度に419名、令和5年度に466名育成。
- ・今後も目標達成に向けて、本事業に係る取組を引き続き着実に実施する。

経済産業省

学びと社会の連携促進事業(令和2年度終了)

令和2～6年の取組

課題を抱える地方の現場等を舞台とする社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証（課題設定・データ解析・効果測定等）を行う。

※就職氷河期世代支援にも関連する事業は令和2年度限りで終了。

取組の実績・評価、今後の方針

- 社会人を対象とするリカレント教育をはじめとしたプログラム開発実証を含む民間教育サービス等の導入のモデルプランや事例を令和2年度までに100件以上構築。
 - 大学や研究機関・企業等と連携し、リカレント教育にも資するオンラインコンテンツを提供するSTEAMライブラリーを構築。令和6年3月時点で、130以上のテーマで1,000以上のプログラムを掲載。
- 【上記の実績・成果に対する評価】
令和2年度に設定した目標を達成。

厚生労働省

特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代雇用安定実現コース）

令和2～6年の取組

・正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から、正社員としての就職が困難な者（失業中ではない非正規雇用労働者も対象）を雇い入れた事業主に対して助成。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・雇入登録者数 35,376人
（令和2年4月～令和6年10月時点）
- ・今後の方針：骨太方針2024に基づき、令和7年度からは中高年齢者安定雇用支援コース（仮称）として、対象者を35歳～60歳未満の中高年齢者に拡充した助成金を創設予定。

特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）

令和2～6年の取組

※ 令和4年度からの取組

・就職困難者について、デジタル等の成長分野への労働移動支援を行うほか、賃上げを伴う労働移動等の実現のため、一定の技能を必要とする未経験分野への労働移動を希望する就職困難者を雇い入れる事業主に助成。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・支給件数 1,349件
（令和4～5年度、就職氷河期世代以外も含む。）
- ・本助成金制度の趣旨を踏まえた効果的な運用を図りつつ（令和6年9月18日に支給要領改正）、令和7年度も引き続き実施予定。

トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）

令和2～6年の取組

・職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主に対して助成。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・就職氷河期世代の試行雇用終了者数 4,539人
（令和2年4月～令和6年10月時点）
- ・今後の方針：骨太方針2024に基づき、60歳未満の中高齢者に拡充して継続予定。

厚生労働省

キャリアアップ助成金（正社員化コース）

令和2～6年の取組

- ・ 有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成を行った。
- ※年齢にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象となる。
- ・ 令和5年11月29日には、労働者1人当たりの助成額の増額や対象となる有期雇用労働者の雇用期間の制限緩和等を実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ 令和2年4月～令和6年10月に正規雇用労働者等へ転換した就職氷河期世代の労働者数は約13.7万人と、年間約3万人の就職氷河期世代が正規雇用労働者等へ転換しており、一定の成果を上げている。
- ・ 引き続き、就職氷河期世代を含めた有期雇用労働者等の正規雇用労働者への転換を支援する。

厚生労働省

人材開発支援助成金（人材育成支援コース（有期実習型訓練））

令和2～6年の取組

- ・ 有期契約労働者等を正規雇用労働者に転換することを目的として、有期実習型訓練を実施した事業主に対し、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ 有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等となった割合

	R2	R3	R4	R5
目標	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%
実績	75.8%	75.6%	74.7%	74.4%

- ・ 今後は、有期契約労働者等の正規雇用化を支給要件とすることとし、企業における人材育成の取り組みの支援を実施する。

経済産業省

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業（令和3年度終了）

令和2～6年の取組

- ・ 検証事業者によるIoT機器等のハイレベルな検証を通じ、信頼できる事業者を確認する仕組みや機器ごとの効果的な検証手法等の考え方を手引き化。
- ・ ビル、電力、スマートホーム、自動車、防衛、宇宙の産業分野ごとに、ステークホルダーと連携してサイバーセキュリティ対策を検討するサブワーキンググループを設置し、ガイドライン等の策定に向けた検討を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ 令和3年度までに、セキュリティ対策を促進するためのガイドライン等を4分野で作成し、行動計画上の行動目標を達成。

経済産業省

地域戦略人材確保等実施事業
地域の人事部支援事業

令和2～6年の取組

- ・ 民間事業者等が地域企業群や地域関係機関と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援。
- ・ 本制度は令和4年度に創設した「若者人材確保プロジェクト実証事業」からの継続事業で、令和6年度で3年度目となる。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ 地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保及び域内でのキャリアステップの構築等を行う「地域の人事部」の取組を、延べ86件採択（令和4～6年度）。
- ・ 今後の方針として補助事業者が地域における人材の確保・育成・定着を行う取組の継続率が令和8年度までに80%以上とする目標達成に向けて、引き続き取組を実施する。

農林水産省

農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策
(地域活性化型、農福連携型)

令和2～6年の取組

・農山漁村地域における様々な取組に就職氷河期世代を含む地域外の多様な人材が関わることができる仕組みの構築等に対して支援（地域活性化型）

・障害者や生活困窮者の農林水産分野における雇用及び就労の促進に向け、農業法人や社会福祉法人が行う生産技術、加工技術を習得するための研修等に対して支援（農福連携型）

取組の実績・評価、今後の方針

・令和3年度から令和5年度までの体験研修参加者数996人（うち就職氷河期世代420人）であり、引き続き就職氷河期世代を含む関係人口の創出に資する当該事業を推進する。（地域活性化型）

・農福連携の取組主体数は、令和元年度からの4年間で3,062件増加の7,179件（令和5年度末時点）であり、着実に増加。引き続き障害者等の雇用や就労の促進に資する当該事業を推進する。（農福連携型）

厚生労働省

民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援（令和5年度終了）

令和2～6年の取組

・特に不安定就労者の多い地域において、成果連動型の民間委託により、不安定就労者に対して、教育訓練、職場実習等を実施した後、就職のあっせん等を経て安定就職した場合に、定着支援を実施した。

・令和5年度については、令和3年度、令和4年度に就職した者の定着支援のみ実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

・支援対象者の期間の定めのない雇用での就職率について、令和2年度：12.6%、令和3年度：15.7%、令和4年度：9.5%となり、いずれの年度も目標を下回った。

・要因として、求職者のニーズに合った求人の確保ができず、正規雇用よりも非正規雇用での就職件数が多くなったこと等が考えられる。

・本事業については、事業実績等を勘案し、令和5年度をもって終了。

アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化

令和2～6年の取組

- ・自立相談支援機関の窓口に出リーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といったアウトリーチ支援等を実施した。
- ・アウトリーチ支援員によるオンラインを活用した相談支援等、相談へのアクセスの向上を図った。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を活用した自治体は、令和2年度の83自治体から令和5年度には122自治体と着実に増加している。
- ・引き続き自立相談支援機関によるアウトリーチ支援が確実に実施できる体制を整備する。

若者等職業的自立支援推進事業（サポステ）

令和2～6年の取組

- ・地域若者サポートステーション事業（サポステ）について、令和2年度から支援対象者に係る年齢の上限を39歳から49歳に引き上げた上で、関係機関との連携のもと、個別ニーズを踏まえた様々なプログラムを通じて、就職氷河期世代の職業的自立に向けた支援を実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和5年度のサポステにおける就職等率は71.7%となった。また、新規登録者のうち40歳代の者は約17%を占め、近年同水準で推移していることから、一定のニーズがあると考えられる。
- ・今後とも、対象年齢を維持し、支援を継続するとともに、研修や好事例の横展開等を通じ、相談支援の質の向上を図る。

厚生労働省

本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化

令和2～6年の取組

・ポータルサイト「ひきこもりVOICE STATION」の開設や、全国各地でキャラバン活動を実施する等、ひきこもり支援に関する普及啓発や情報発信を行い、ひきこもりへの理解促進を図るとともに、ひきこもり当事者等が相談しやすい環境づくりを行った。

取組の実績・評価、今後の方針

・ポータルサイト「ひきこもりVOICE STATION」の年間ページビュー数は、開設当初（令和3年度）の219,709PVから令和5年度には2,093,362PVと着実に増加している。引き続き、社会に対する広報啓発として内容の充実を図り、情報発信を行う。
・地域における環境づくりに向け、国が主導する啓発イベントの開催を継続する。

厚生労働省

身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実

令和2～6年の取組

・ひきこもり支援推進事業を拡充し、ひきこもり地域支援センターの設置を一般市区町村に拡大する等、市町村における相談窓口の設置や支援内容の充実を図った。
・都道府県が市町村の取組をバックアップする仕組み等を構築した。

取組の実績・評価、今後の方針

・ひきこもり支援推進事業の実施自治体（市町村）は、令和2年度当初の81自治体から、令和5年度末には265自治体（指定都市含む）と着実に増加している。
・ひきこもり支援に取り組む市町村の更なる拡大のため、引き続き、ひきこもり支援推進事業を推進し、都道府県のバックアップのもと、身近な基礎自治体におけるひきこもり支援体制の構築を図る。

ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化及び中高年の者を始め当事者個々に適した支援等の充実

令和2～6年の取組

- ・ひきこもり地域支援センターにおける、より専門性の高い相談支援体制を構築するため、多職種チームを設置する際の加算の創設等を行った。
- ・市町村のひきこもり支援推進事業において、中高年をはじめとした当事者個々に適した居場所づくり等の取組を促進し、当事者等への支援の充実を図った。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・多職種チームの設置自治体数は令和2年度当初の20自治体から令和5年度には43自治体に増加しており、都道府県内で専門性の高い相談支援体制を構築し、強化するため、引き続き、実施自治体の増加に向けて取り組む。
- ・市町村域での居場所づくりを実施する自治体は令和2年度当初の618自治体から令和5年度には715自治体に増加しており、引き続き実施自治体の増加に向けて取り組む。

ひきこもり当事者（ピアサポーター）等によるSNS・電話等による支援の充実

令和2～6年の取組

- ・SNSや電話等によるオンラインでの居場所の提供等の支援の実施やカウンセリング相談などリモートでのひきこもり当事者（ピアサポーター）等による市町村の創意工夫ある取組を推進した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ピアサポーターの年間活動件数は令和2年度当初の5,462件から令和5年度には7,296件に増加しており、引き続き、多様な支援の選択肢としてオンラインやピアサポーターを活用するなど、市町村の創意工夫ある取組を促す。
- ・国において、支援の好事例を積極的に収集し、広く横展開することで、取組を後押しする。

厚生労働省

ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び支援者支援

令和2～6年の取組

- ・ひきこもり地域支援センター職員等に対して国が主体となって知識や支援手法等を習得するための研修を実施した。
- ・支援者が抱える悩みの共有や相談できる場などの提供を通じて、支援者のフォローアップを行っている。
- ・ひきこもり支援に携わる人材等の養成研修の推進として、自立相談支援機関の職員等を対象に、オンデマンド配信による講義を開催した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・ひきこもり支援センター職員等向け研修の受講者数は令和3年度の148人から令和5年度には210人と着実に増加している。養成研修と支援者のフォローアップを行いつつ、引き続き実施していく。
- ・自立相談支援機関の職員を対象とした研修においても、引き続き、ひきこもり支援に関する項目を設定し、支援の質を確保する。

8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進 居場所を含む多様な地域活動の促進(地域共生社会の実現に向けた取組)

厚生労働省

令和2～6年の取組

- ・令和3年度から新たに重層的支援体制整備事業を開始するとともに、重層的支援体制整備事業への移行準備の支援を行う事業や、都道府県が行う後方支援事業の実施により、市町村の包括的な支援体制の整備を推進した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・市町村において、包括的な支援体制の整備が進められており、引き続き必要な支援を実施する。
- (※) 包括的な支援体制の整備の手法の一つである重層的支援体制整備事業の実施自治体数
令和3年度：42市町村 → 令和6年度：346市町村
- (※) 包括的な支援体制の整備の考え方や方策の提示、都道府県による市町村への後方支援、市町村等への包括的な支援体制の整備に係る研修の実施等

地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの推進 (令和6年度終了)

令和2～6年の取組

・ひきこもり等就労に向けた一定の準備が必要な方等の状態像に合わせ、市町村の枠を超えた広域での企業情報の共有や就労体験先への同行支援等マッチングを実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・就労体験・就労訓練先の開拓及びマッチングから就労対象者と就労体験・就労訓練事業所の支援を一貫して行う担当者を配置し、就職氷河期世代含むマッチング件数は着実に増加している。
- ・本モデル事業の成果を踏まえ、引き続き、生活困窮者に対する就労支援の推進を図る。

(※) マッチング担当者の配置人数

令和2年度：33.2人 → 令和5年度：128人

マッチング件数

令和2年度：231件 → 令和5年度2,047件

就労準備支援事業等の広域的实施による実施体制の整備促進

令和2～6年の取組

・就労準備支援事業等の任意事業の実施率を高めるため、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考としたモデル実施を行った。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和2、3年度にモデル事業を実施した都道府県の管内市町村では、就労準備支援事業等の実施数が向上している。
- ・引き続き広域による実施も含め、就労準備支援事業等の実施体制を整える。

【モデル事業実施都道府県の管内市町村における就労準備支援事業実施数の変化】

令和2年度

北海道 令和2年度20自治体→令和3年度22自治体

茨城県 令和2年度7自治体→令和3年度26自治体

令和3年度

群馬県 令和3年度8自治体→令和4年度12自治体

宮崎県 令和3年度4自治体→令和4年度5自治体

厚生労働省

農業分野等との連携強化モデル事業（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

- ・農業分野等と福祉分野との連携を図り、マッチング体制構築及び都道府県を越えたマッチングを推進するため、モデル事業を実施した。
- ・また、モデル事業で得られた手法等についてまとめたガイドブックを作成し、シンポジウムや厚労省ホームページ等で周知した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・モデル事業で得られた手法等についてまとめたガイドブックを自治体等に周知し、シンポジウム参加者へのアンケート調査では「参考になった」との回答が多数を占めており、施策は効果があがっていると評価している。
- ・本モデル事業の成果を踏まえ、実際に自治体において、農業分野等も含めた就労体験等の活用促進に向けて、生活困窮者に対する就労支援の推進を図る。

厚生労働省

技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進（令和4年度終了）

令和2～6年の取組

- ・技能修得に向けた訓練期間中における生活福祉資金貸付を47都道府県社会福祉協議会で実施した。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、緊急小口資金等の特例貸付等の各種支援策が設けられたこと等から、技能習得期間における本貸付の活用には必ずしも結びつかなかった。
- ※ 令和2～4年度までの貸付実績：7件 14,477千円

内閣府

地域女性活躍推進交付金

令和2～6年の取組

・女性デジタル人材・女性起業家の育成支援や困難を抱える女性の就労等につなげる取組など、地域の実情に応じた取組を支援した。

取組の実績・評価、今後の方針

・令和2年度から令和5年度において、延べ853自治体に対し交付。令和6年度においては、266自治体へ交付決定を行っており、地域における女性の就労等につなげる取組を支援した。
・引き続き、関係団体と連携して地方公共団体が行う地域の実情に応じた取組を支援する。

こども家庭庁

地域におけるこども・若者支援体制の整備推進

令和2～6年の取組

・ポスト青年期を過ぎようとする者への円滑な対応等に係るノウハウの共有等を目的とする、地方公共団体における関係職員等に対する講習会等の実施

取組の実績・評価、今後の方針

・地方公共団体における講習会：計37回開催（R2～R5）
・子ども・若者支援地域協議会等の代表者会合：年1回開催
・ポスト青年期を過ぎようとする者への支援が途切れることのないよう、引き続き地方公共団体に³⁴における支援体制の整備を促進する。

令和2～6年の取組

- ・就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、メディア・ツール（SNS広告等）を活用し、就職氷河期世代本人やその家族に向けた広報を実施。
- ・厚生労働省のホームページに特設サイトを開設。
- ・就職氷河期世代の方々が活躍する企業の好事例集の作成、メディアとのタイアップによる就職氷河期世代本人の経験事例の掲載等を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・国の支援策について対象者に一定の周知が図られた。（参考：令和2～5年度のべ特設サイトアクセス件数 6,439,005件）
- ・今後も、「中高年世代活躍応援プロジェクト」の事業として対象を拡大し、社会参加から就職後の職場定着までの支援をワンストップで本人や家族に届けるための広報事業を実施する。

令和2～6年の取組

- 社会人向け説明会：計29回開催
〈内訳〉
- 令和2年度：10回（参加人数：32人）
 - 令和3年度：10回（参加人数：167人）
 - 令和4年度：4回（参加人数：237人）
 - 令和5年度：5回（参加人数：184人）

取組の実績・評価、今後の方針

対象者への積極的な参加呼びかけにより、令和6年3月までに、30歳代が347人、40歳代が144人「ふるさとワーキングホリデー」に参加するなど、将来的な移住や地方での雇用機会を創出した。引き続き「ふるさとワーキングホリデー」の取組を推進する。

総務省

地域おこし協力隊

令和2～6年の取組

・地域おこし協力隊の受入側である地方自治体の職員向けの研修を実施。

令和2年度：10回（オンライン併用）

令和3年度：11回（オンラインで実施）

令和4年度：12回（オンライン併用）

令和5年度：16回（オンライン併用）

取組の実績・評価、今後の方針

・オンラインを活用しつつ十分な実施回数を確認し、隊員の受入れに当たっての留意点について周知等を行った。

・地域おこし協力隊の受入側である地方自治体に対し、研修等の機会を通じて支援できるよう、引き続き取り組んでいく。

総務省

移住・交流情報ガーデン

令和2～6年の取組

移住・交流情報ガーデンにおいて、地方への移住、地域おこし協力隊への参加等に関する相談に対応するとともに、地域と多様に関わる者への情報提供を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

・令和5年度における地方公共団体へのあっせん件数：5,247件

・令和4年度以降、来場者数、あっせん件数は増加傾向となっている。

・集客数が高かった優良事例等を各自治体に周知するなど、来場者数を高める取組を実施していく。

経産省

地域未来デジタル・人材投資促進事業（令和3年度で廃止）

令和2～6年の取組

・地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行う。創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、横展開を図る。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出する観点から、デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転等に12件取り組んだ。
- ・デジタルツールを戦略的に活用した取組により、地域企業が有効な広報を実施できた。

総務省

テレワーク普及展開推進事業

令和2～6年の取組

- ・テレワークに関する労務管理やICT活用をワンストップで相談できる窓口を設置し、企業等に対するテレワークの導入等に係る相談支援を実施。
- ・企業等にテレワークの実施を呼びかけるテレワーク月間（11月）の開催や、テレワークの先進的な取組事例の表彰等、テレワークに関する普及啓発等を実施。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策として企業の導入ニーズが高まり、本事業での支援等により企業の導入率は令和5年度は49.9%となった。(R1：20.2%→R5：49.9%)
- ・相対的に導入率が低い地方部等に対象を絞って、普及・定着に繋がる取組を実施。

総務省

ローカル10,000プロジェクト

令和2～6年の取組

- 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の経済循環を創出する。

取組の実績・評価、今後の方針

- 採択実績 R4:15件、R5:23件、R6:57件（R6.11月時点）
- 本年度は採択実績が大幅に増加したが、さらなる採択実績の増加に向け、創業支援ニーズの掘り起こしや事業の周知に努める必要がある。

厚生労働省

雇用型テレワークの導入支援

令和2～6年の取組

テレワークに関する労務管理やICT（情報通信技術）の双方についてワンストップで相談できる窓口の設置等により、適正な労務管理下におけるテレワークの導入・定着を図り、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の定着・促進を図る。

取組の実績・評価、今後の方針

- 政府目標として、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）にて、KPI（テレワーク導入企業の割合）が設定されており、令和7年度に全国目標55.2%（データ出典：総務省「通信利用動向調査」/令和3年度の全国割合は51.9%）の達成に向けた施策を講じることが必要。

国家公務員等の中途採用の取組

令和2～6年の取組

- ・令和2年度から「国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）」を開始。
- ・令和5年度までの4年間で600名以上という採用目標を上回る679名を採用。
- ・加えて、既存の経験者採用等により、4年間で3,907名の就職氷河期世代の方々を採用。
（※独法等については、令和5年度において2,259名を採用。）

取組の実績・評価、今後の方針

- ・来年度以降は、引き続き既存の経験者採用等の取組において、過去の採用実績を参考としつつ、就職氷河期世代の採用に積極的に取り組む旨、人事管理運営協議会幹事会において、各府省庁による申し合わせを実施。

地方公務員の中途採用の取組

令和2～6年の取組

- ・総務省から各自治体に対し、就職氷河期世代支援に係る中途採用の取組の推進を要請。
- ・各自治体においては、就職氷河期世代に限定した中途採用試験等により積極的な採用を実施。
- ・総務省ホームページにおいて、各地方公共団体の採用試験情報を公表。

取組の実績・評価、今後の方針

- ・令和2年度～令和5年度に実施した中途採用試験での就職氷河期世代の採用者数：14,299名
 - 就職氷河期世代に限定した中途採用試験：2,199名
 - 就職氷河期世代が受験可能な中途採用試験：12,100名
- ・国家公務員に係る方針を踏まえ、来年度以降は、引き続き既存の中途採用試験等の中で就職氷河期世代の採用に取り組むほか、受験資格の上限年齢の引き上げなどの応募機会の拡大、採用情報等の一層の周知などを含め、積極的な取組を行うよう、各自治体に要請。